

市民説明会（1/21）における主な質問に対する回答

- Q あすか野センターから東生駒駅、生駒駅間はあすか野地区の生命線であるため、市の補助金により現状維持を図ってほしい。
- A （生駒市）あすか野自治会から三者協議の場を設けてほしいと要望を頂いている。三者（地元、奈良交通、市）で三位一体の議論を重ね、維持を目指していきたい。
- Q あすか野地区において、令和6年2月までにバス事業が立ち行かなかった場合、たけまる号などを検討する予定があるのか、教えてほしい。
- A （生駒市）たけまる号は、地域で交通不便な地域に対する議論を行っている。減便等なった場合、どのような影響が出るかを見極めた上で、検討していきたい。
- Q 奈良交通(株)の令和4年の収支見通しは。
- A （奈良交通(株)）コロナ前を100とした場合、令和4年度は中間地点であるが82まで回復。令和2年度は約19億円の赤字。（バス事業では約14億円の赤字、令和3年度は人件費等を削って約7億6000万円と赤字額を半減した。）
コロナ関連補助で何とか収支を保っているが、バス事業だけで収支均衡をめざしていかないと持続可能な運営はできないと考えている。
- Q 「利用状況を確認しながら収支改善案を検討」とあるが、具体的なデータは公開できないのか。当該意識を持つために必要だと思う。廃止になれば通勤に困る。
- A （生駒市）奈良交通(株)と協議し公開していきたい。昨年と比較して利用者が増えているのか、奈良交通(株)から積極的に公開していくようお願いしていきたい。どんな取り組みをしているか、利用状況などを積極的に出していきたい。そういう部門に関心を持っていただきたい。
- Q 今後、奈良交通(株)への市や県から補助金はないのか。なければ出せるよう努力してほしい。また、5路線を収支均衡にするために、財政支援は考えているのか。また、あるならばどの程度の費用を想定しているのか。また、デマンド交通に関しての考えは。
- A （生駒市）国で交通事業者の支援策が勧められている。国、県、市でお金を出すスキームになると思うが、現時点で、どれくらいの財政支援をするか等は決まっていない。国の支援制度を見ながら何らかの形で支援したい。
現在、国県の補助金は市を跨ぐ路線に限られており、生駒市内のみの路線は出されていない。支援に対しては県に要望している。
デマンド交通については、県内でも導入されている地域もあり、生駒市でも検討はしているが、通勤通学には車両が小さいことから不向きであり、昼間の時間帯につ

いては、今後も検討を進めていく。また、地域の移動の困りごとについて、事業計画課で相談を受け付け、必要であれば説明に伺いたい。

Q 他県よりも奈良交通㈱の運賃が高いのでは。

A (奈良交通㈱) 構造上、輸送量に差があるため電車よりは高いが、国土交通省から認可頂いた上限運賃の範囲内で設定している。どうしても学生は割高になってしまう。小学生だけのバスはそもそも赤字。また、小型バスは、収支が非常に取りにくく、一概に小型にすればいいというわけではない。

Q 無人バスの導入については？

A (生駒市) 現在、国内で実験的に運行しているところもある。状況を見ながら導入の目途が立てば導入にむけて検討していきたい。

Q 単一路線ではなく、全体の収支状況を考慮した上で判断してほしい。

A (生駒市) 我々としても全体で考えてほしいと思っている。黒字路線も赤字路線もある。国の動きをみると、市と事業者と利用者でしっかり利用促進を進めていくことが求められている。まずは各路線のバスに乗ってもらう。全体で利用促進を進めていく。乗車状況を見ながら奈良交通㈱と話をしていきたい。

Q 地域の利用者だけではなく、観光(ハイキング)などを呼び込めるような対策をしていただきたい。くろんど池など外部から人を呼び込んで、イベントなども実施してほしい。

また、県道7号線は、歩きやすいように歩道、車道の整備も同時にしていただきたい。また、高山は陸の孤島になっているので、夢のような話ではあるが交野市にトンネルをほってほしい。

A (生駒市) 観光利用について、奈良市のようにはできないが、朝ドラで生駒山が注目されたり近鉄も押しているのに着目していきたい。目的がないとなかなか乗れないので、行きはハイキング、帰りはバスの利用など、組み合わせて利用できるような検討もしていきたい。

道路については県道になるので、道路整備について県に伝えたい。

Q 3月の奈良交通㈱からの要望に対して対応が遅すぎないか。なぜ住民に公表しなかったのか。また、自治会に入っていない私たちは市に提案書を12通提出したが、生駒市地域公共交通活性化協議会にどのような形で反映されたのか。また、この協議会は、昨年9月までは、あすか野団地口から生駒駅までの廃止を受け入れられているように思う。この協議会はこの件から手を引いてもらいたいと思う。建設的な意見として、奈良交通㈱と県と市で路線バスの対策案を出す。住民説明会を行い、住民の意見を聞きながら年12回開催し対話を重ねていけば、妥協点が見

つかると思う。お金を出せば解決できる問題なので、解決できる。市が何を優先するか決断すればいいだけ。わずかな予算でインフラを維持できるなら、市は予算をつけるべきである。

- A (生駒市) 奈良交通株からの提案は、令和4年の春にあったが、市民への影響が大きいことから、まずは奈良交通株と路線を維持できないかなど意見交換を実施した。コロナ禍に加え、ウクライナ侵攻、燃料価格が高騰しており、バス事業は、大きな打撃を受けた。様々検討していたが、5路線については見直さないと厳しいということで、具体的な再編案を協議会に図ったのが9月である。それまでの間に何もしていなかったわけでも、意図的に市民へ情報を出すのを遅らせていたわけでもない。この協議会には学識経験者の方はもちろん、自治連合会の皆様など市民の方が多いのが特徴で、市民の方も交え議論して物事を決定している。真剣にこの問題に取り組んでいることは理解していただきたい。また、公共交通インフラを進めていくことは当然だと思っている。

- Q 再編と減便と廃止では全く状況が違う。10年前にスポーツセンターができた際に、バス路線の増便を行っている。10年程度でそれが廃止になるのは考えられない。廃止など、国交省にどれほど説明しているのか。また、地域公共交通活性化協議会はどんな組織なのか、協議会の決定が市の意思決定に関して、どれほどの影響を及ぼすものなのか、協議会の位置づけについて教えてほしい。
また、アンケートに自治連合会の名前を入れた意図を聞きたい。

- A (奈良交通株) 廃止の手続きは一切行っていない。廃止の場合は6カ月前に行う必要があり、当社の手続きのみで廃止を行うことはできるが、地域とともに会社は発展したこともあり突然廃止ということはしない。

(生駒市) 協議会は、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて設置しており、地域公共交通計画の策定等を行っていくという法定機関になる。また、アンケート調査に自治連合会の名前を記載した意図ですが、協議会にも委員さんとして各地区の自治連合会長に入っていていただき、再編案の議論を進める中でアンケート調査を実施するに当たり、自治連合会の同意を得た上で記載した。